

# 四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**加賀電子株式会社**

東京都文京区本郷二丁目2番9号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

|               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 2 |
| 3 関係会社の状況     | 2 |
| 4 従業員の状況      | 2 |

## 第2 事業の状況

|                 |   |
|-----------------|---|
| 1 仕入、受注及び販売の状況  | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等    | 4 |
| 3 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |

|          |   |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 7 |
|----------|---|

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

|                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等          | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況       | 8 |
| (3) ライツプランの内容       | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況          | 8 |
| (6) 議決権の状況          | 9 |

|         |   |
|---------|---|
| 2 株価の推移 | 9 |
|---------|---|

|         |    |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

|          |    |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 11 |
|----------|----|

## 1 四半期連結財務諸表

|                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表        | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書        | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

|       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 22 |
|-------|----|

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 23 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成20年8月13日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第41期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】      | 加賀電子株式会社                         |
| 【英訳名】      | KAGA ELECTRONICS CO., LTD.       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 塚本 外茂久                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区本郷二丁目2番9号                  |
| 【電話番号】     | (03) 4455-3111                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役管理本部長 下山 和一郎                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区本郷二丁目2番9号                  |
| 【電話番号】     | (03) 4455-3111                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役管理本部長 下山 和一郎                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第41期<br>第1四半期連結累計(会計)期間     | 第40期                        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日 | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 64,439                      | 291,331                     |
| 経常利益 (百万円)                   | 1,486                       | 7,040                       |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 475                         | 3,684                       |
| 純資産額 (百万円)                   | 52,275                      | 52,192                      |
| 総資産額 (百万円)                   | 120,781                     | 130,423                     |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 1,862.57                    | 1,858.26                    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 16.95                       | 128.93                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | —                           | —                           |
| 自己資本比率 (%)                   | 43.27                       | 39.98                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 2,483                       | 640                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | △1,258                      | △718                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | △1,747                      | 718                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)   | 13,485                      | 14,011                      |
| 従業員数 (人)                     | 4,993                       | 4,944                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社43社（国内20社、海外23社）、持分法適用関連会社7社（海外7社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム・光学機器などの販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（電子部品事業）

関係会社の異動はありません。

（情報機器事業）

平成20年4月1日付で、株式会社ワークビットが当社関係会社（連結子会社）となりました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

| 名称                          | 住所          | 資本金      | 事業の内容   | 子会社の議決権に対する所有割合 (%) | 関係内容      |            |                          | 設備の賃貸借 |
|-----------------------------|-------------|----------|---|---------------------|-----------|------------|--------------------------|--------|
|                             |             |          |   |                     | 役員の兼任 (名) | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引                   |        |
| 情報機器事業<br>株式会社ワークビット<br>(注) | 神奈川県<br>大和市 | 20,000千円 | メモリ装置やインターフェース変換関連のLSI、LSIモジュール、測定・検査装置の開発・設計・製造・販売 | 100.0               | 2         | —          | 当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 | —      |

(注) 株式会社ワークビットは、平成20年4月1日に当社が株式を取得し子会社としたものであります。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日従業員数(人)

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 4,993 |
|---------|-------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パート および嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在従業員数(人)

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 632 |
|---------|-----|

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

| 区分     | 商品仕入高(百万円) |
|--------|------------|
| 電子部品事業 | 44,820     |
| 情報機器事業 | 18,082     |
| 合計     | 62,902     |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

| 区分     | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|--------|----------|-----------|
| 電子部品事業 | 64,484   | 43,367    |
| 情報機器事業 | 17,959   | 482       |
| 合計     | 82,443   | 43,850    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

| 区分     | 販売高(百万円) |
|--------|----------|
| 電子部品事業 | 46,550   |
| 情報機器事業 | 17,889   |
| 合計     | 64,439   |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

### (1) 仕入先との主要な契約

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社名               | 相手先                         | 主要取引品目           | 契約の種類  | 契約期間      |
|---------------------|-----------------------------|------------------|--------|-----------|
| 加賀ハイテック㈱<br>(連結子会社) | パナソニックコンシューマー<br>マーケティング(株) | デジタルカメラ・メディア・電池等 | 取引基本契約 | 平成20年4月以降 |

(注) パナソニックコンシューマーマーケティング㈱との契約は、従前、加賀ハイテック㈱が松下電器産業㈱と契約しておりました「松下電器代理店契約書」を、相手先の営業体制の変更に伴い、契約し直したものであります。

### (2) 資本・業務提携契約

当社は平成20年6月27日開催の取締役会において、エー・ディ・エム株式会社（JASDAQ：3335。以下「対象者」といいます。）と資本・業務提携契約を締結し、対象者株式を公開買付けにより51%を上限として取得することを決議し、当社と対象者は、同日資本・業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結いたしました。

本提携契約は、両社グループの技術部門や営業部門の融合を通じて半導体商社機能を強化することにより、グループ全体の業容の拡大を図るとともに企業価値の向上を目的としております。本提携契約において当社は、対象者を当社グループにおける半導体商社機能を担う中核会社として育成・強化することやアナログ・デバイス社との連携強化を推進していくことなどにつき対象者との間で合意しております。

なお、公開買付けの結果等につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、欧米においてはサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が依然として続いており、加えて石油価格の高値持続やその他原材料の高騰などが見られ、総じて景気は減速感を強めて参りました。また、高成長の続いていた東アジア、特に中国においては景気の拡大が続いているものの欧米経済の動向や原材料の値上がり、人件費の増加などの影響を受け先行不透明感を増してきております。

一方、わが国経済は、石油を始めとする諸原材料の値上がりから消費関連商品をはじめ、諸物価への影響は避けられず、消費の停滞や株価の低迷など景気の後退感が出て参りました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電や携帯電話が停滞気味であるところから、原材料の値上がりを製品価格に転嫁することが難しく、厳しい環境下にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、新商材の開拓や顧客ニーズへの対応など、グループシナジー効果の発揮に努める一方、子会社経営にも注力して参りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は64,439百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1,367百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は1,486百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は475百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMS（注）などの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、前述のとおり石油価格の高騰などを背景とした物価高の影響により、消費動向が低調に推移し、高機能ハイエンド商品などの販売が伸び悩みました。また、価格競争の激化や原材料高の高騰によりセットメーカーからの強力なコストダウン要請が続いており、収益環境は依然厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしておりますが、海外大手携帯電話メーカーの仕様変更に伴い音源ICの売上高の減少や、前期好調であった国内遊技機器向け液晶ユニットなどのEMS関連の売上高が減少したことにより、売上高46,550百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、原油価格の高騰などを背景とした物価高の影響により消費動向が鈍化し、高性能デジタル家電などの販売は低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。

その結果、売上高17,889百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

わが国市場におきましては、物価高騰などによる個人消費の低迷により、高機能携帯電話を代表とするデジタル家電の出荷が低調に推移した結果、使用される電子部品の取扱高が伸び悩みました。また、国内遊技機器向けビジネスの受注が前年に比べ減少した結果、売上高は54,760百万円（前年同期比6.4%減）となりました。しかし、デジタル映像製作事業やアミューズメント機器向けの著作権に付随するコンテンツビジネスが利益貢献し、その結果、営業利益は978百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②北米地域

アメリカ市場におきましては、依然としてサブプライムローン問題などにより景気動向が不透明で、厳しい状況が続いており、加えて個人消費も停滞しているため、デジタル家電向け半導体やアミューズメント機器向け部材などの販売が減少いたしました。その結果、売上高は168百万円（前年同期比71.0%減）となり、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

③欧州地域

欧州市場におきましては、米国経済と同様に引き続き個人消費が低迷しており景気は停滞中ではありますが、日系空調機器メーカー向けや車載機器メーカー向けのEMS事業が好調に推移し、売上高は1,459百万円（前年同期比336.2%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

④東アジア地域

中国市場におきましては、好調な企業業績を背景とした景気の拡大が続いているものの、世界的な原材料高の影響や中国国内における人件費の高騰などによりその成長にかげりが見られており、当社グループにおいては日系空調機器メーカー向けや事務機器メーカー向けのEMS事業が伸び悩んだため、売上高は14,594百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は338百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,485百万円（前連結会計年度末比525百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,483百万円の収入となりました。これは主に売上債権の回収などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,258百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得および短期貸付けなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,747百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は359百万円であります。

### 電子部品事業

電気・電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSI/ASICの企画・設計など、それぞれのユーザーに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っています。低消費電力化、小型軽量・薄型化、高品質・高性能化のための部品・モジュール・技術をリサーチしております。当第1四半期連結会計期間には、新方式液晶バックライト用電源モジュールを開発いたしました。

### 情報機器事業

デジタル（ワンセグ／フルセグ）TV、映像キオスク、高機能リモコン装置、データプロジェクタや無線関連機器、各種電源の設計開発やコンピュータシステム提案などの他、ユーザーとの共同企画による映像通信機器の開発を行っています。また、画像信号処理や操作表示系の要素開発も行っております。当第1四半期連結会計期間には、データプロジェクタPS200シリーズとワイヤレスデジタルペンの商品化を行いました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、加賀ハイテック株式会社の名古屋事務所が新たに主要な設備に加わりました。その設備の状況は次のとおりです。

国内子会社

| 会社名        | 事業所名<br>(所在地)         | 事業別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額                 |                        |                      |              |             | 従業員数<br>(人) |
|------------|-----------------------|--------|-------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
|            |                       |        |       | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |             |
| 加賀ハイテック(株) | 名古屋事務所<br>(愛知県名古屋市中区) | 情報機器事業 | 事務所   | 414                  | 6                      | 14<br>(258.50)       | 4            | 438         | 47          |

(注) 従業員数は、当該設備を使用する当社及び子会社の従業員も含めております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

加賀ハイテック株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度に計画しておりました、名古屋支店（事務所）の建設は、平成20年4月に完成し、当社グループの名古屋における各事務所を統合し、使用することとしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成20年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成20年8月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 28,702,118                             | 28,702,118                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | —  |
| 計    | 28,702,118                             | 28,702,118                      | —                                  | —  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年4月1日～<br>平成20年6月30日 | —                     | 28,702,118           | —               | 12,133         | —                     | 13,912               |

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年6月30日現在における所有株式数が確認できません。

| 報告義務発生日<br>(提出日)          | 氏名または名称       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|---------------------------|---------------|---------------|----------------------------|
| 平成20年5月30日<br>(平成20年6月6日) | みずほ信託銀行株式会社   | 1,742         | 6.07                       |
| 平成20年6月6日<br>(平成20年6月13日) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 666           | 2.32                       |
| 平成20年6月6日<br>(平成20年6月13日) | 三菱UFJ投信株式会社   | 484           | 1.69                       |

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 643,300 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 28,005,800          | 280,058  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 53,018              | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 28,702,118               | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                        | 280,058  | —  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------|------------------------------------|
| 加賀電子株式会社       | 東京都文京区本郷<br>二丁目2番9号 | 643,300              | —                    | 643,300  | 2.24                               |
| 計              | —                   | 643,300              | —                    | 643,300  | 2.24                               |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年4月 | 5月    | 6月    |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,420   | 1,432 | 1,511 |
| 最低(円) | 1,289   | 1,315 | 1,372 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 新役職および主な担当              | 旧役職および主な担当                           | 氏名      | 異動年月日     |
|-------------------------|--------------------------------------|---------|-----------|
| 代表取締役社長                 | 代表取締役社長<br>兼システムソリューション事業部長          | 塚 本 外茂久 | 平成20年8月1日 |
| 専務取締役<br>電子事業本部長兼電子事業部長 | 専務取締役<br>電子事業本部長兼電子事業部長<br>兼営業推進事業部長 | 山 名 和 夫 | 平成20年8月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約<br>連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 13,495                        | 14,021                                   |
| 受取手形及び売掛金     | 61,120                        | 72,530                                   |
| 有価証券          | 80                            | 84                                       |
| 商品            | 15,145                        | 14,178                                   |
| 製品            | 1,866                         | 1,818                                    |
| 原材料           | 4,924                         | 3,665                                    |
| 繰延税金資産        | 384                           | 570                                      |
| その他           | 6,322                         | 6,440                                    |
| 貸倒引当金         | △179                          | △161                                     |
| 流動資産合計        | 103,160                       | 113,147                                  |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物（純額）   | ※1 1,394                      | ※1 1,012                                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 1,808                      | ※1 1,919                                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 545                        | ※1 552                                   |
| 土地            | 1,324                         | 1,324                                    |
| 建設仮勘定         | 364                           | 606                                      |
| 有形固定資産合計      | 5,437                         | 5,415                                    |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 682                           | 745                                      |
| ソフトウェア        | 631                           | 593                                      |
| その他           | 202                           | 219                                      |
| 無形固定資産合計      | 1,516                         | 1,559                                    |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 6,957                         | 6,596                                    |
| 繰延税金資産        | 166                           | 213                                      |
| その他           | 4,648                         | 4,637                                    |
| 貸倒引当金         | △1,104                        | △1,146                                   |
| 投資その他の資産合計    | 10,667                        | 10,301                                   |
| 固定資産合計        | 17,621                        | 17,276                                   |
| 資産合計          | 120,781                       | 130,423                                  |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

|              |         |         |
|--------------|---------|---------|
| 負債の部         |         |         |
| 流動負債         |         |         |
| 支払手形及び買掛金    | 49,210  | 56,109  |
| 短期借入金        | 10,887  | 11,697  |
| 未払法人税等       | 691     | 2,238   |
| 役員賞与引当金      | 32      | 137     |
| その他          | 4,090   | 4,278   |
| 流動負債合計       | 64,911  | 74,461  |
| 固定負債         |         |         |
| 長期借入金        | 312     | 625     |
| 退職給付引当金      | 1,254   | 1,159   |
| 役員退職慰労引当金    | 1,021   | 1,004   |
| その他          | 1,006   | 980     |
| 固定負債合計       | 3,594   | 3,769   |
| 負債合計         | 68,506  | 78,231  |
| 純資産の部        |         |         |
| 株主資本         |         |         |
| 資本金          | 12,133  | 12,133  |
| 資本剰余金        | 13,912  | 13,912  |
| 利益剰余金        | 27,143  | 27,413  |
| 自己株式         | △843    | △843    |
| 株主資本合計       | 52,345  | 52,615  |
| 評価・換算差額等     |         |         |
| その他有価証券評価差額金 | 330     | 36      |
| 繰延ヘッジ損益      | 0       | 2       |
| 為替換算調整勘定     | △415    | △514    |
| 評価・換算差額等合計   | △84     | △475    |
| 少数株主持分       | 14      | 51      |
| 純資産合計        | 52,275  | 52,192  |
| 負債純資産合計      | 120,781 | 130,423 |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

|              |          |
|--------------|----------|
| 売上高          | 64,439   |
| 売上原価         | 56,338   |
| 売上総利益        | 8,101    |
| 販売費及び一般管理費   | ※1 6,734 |
| 営業利益         | 1,367    |
| 営業外収益        |          |
| 受取利息         | 28       |
| 受取配当金        | 48       |
| 為替差益         | 49       |
| その他          | 118      |
| 営業外収益合計      | 246      |
| 営業外費用        |          |
| 支払利息         | 36       |
| その他          | 89       |
| 営業外費用合計      | 126      |
| 経常利益         | 1,486    |
| 特別利益         |          |
| 保険解約返戻金      | 6        |
| その他          | 1        |
| 特別利益合計       | 8        |
| 特別損失         |          |
| 固定資産除却損      | 68       |
| 投資有価証券評価損    | 121      |
| その他          | 73       |
| 特別損失合計       | 263      |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,231    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 714      |
| 法人税等調整額      | 76       |
| 法人税等合計       | 791      |
| 少数株主利益       | △35      |
| 四半期純利益       | 475      |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |          |
| 税金等調整前四半期純利益        | 1,231    |
| 減価償却費               | 330      |
| のれん償却額              | 57       |
| 受取利息及び受取配当金         | △85      |
| 支払利息                | 36       |
| 投資有価証券評価損益(△は益)     | 121      |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | 11,431   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)     | △2,482   |
| 未収入金の増減額(△は増加)      | 1,050    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | △6,725   |
| その他                 | △291     |
| 小計                  | 4,675    |
| 前渡金の増減額(△は増加)       | 24       |
| 利息及び配当金の受取額         | 83       |
| 利息の支払額              | △35      |
| 法人税等の支払額            | △2,270   |
| その他の収入              | 7        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 2,483    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |          |
| 有形固定資産の取得による支出      | △516     |
| 無形固定資産の取得による支出      | △132     |
| 短期貸付けによる支出          | △563     |
| 長期貸付けによる支出          | △37      |
| その他                 | △9       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △1,258   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |          |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)    | △1,137   |
| 配当金の支払額             | △599     |
| その他                 | △10      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △1,747   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △3       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △525     |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 14,011   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高    | ※ 13,485 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ワークビットは新規取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

43社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法および移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日)  |
|--|---|
| <p>※1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,323百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 58百万円</p> <p>Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 42百万円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 9,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p> | <p>※1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,108百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 61百万円</p> <p>Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 39百万円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日)  |
|--|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与・賞与 2,383百万円</p> <p>退職給付費用 126百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 33百万円</p> <p>荷造運賃 635百万円</p> <p>事務費 584百万円</p> <p>2. 偶発損失</p> <p>国内子会社において行っているソフトウェア委託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先より契約解除の通知を受けました。なお、現在対応策について検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に見積もることはできません。今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年6月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日)                   |                  |
|---|------------------|
| ※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在) |                  |
| 現金及び預金勘定  | 13,495百万円        |
| 預入期間が3か月を超える定期預金  | △10百万円           |
| 現金及び現金同等物   | <u>13,485百万円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式  | 28,702,118               |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期<br>連結会計期間末<br>(株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式  | 643,661                  |

3 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 701             | 25              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

|                 | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | 東アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高             |             |             |             |               |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高  | 51,263      | 101         | 1,432       | 11,641        | 64,439     | —                   | 64,439      |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 3,497       | 66          | 26          | 2,952         | 6,543      | △6,543              | —           |
| 計               | 54,760      | 168         | 1,459       | 14,594        | 70,982     | △6,543              | 64,439      |
| 営業利益(又は営業損失△)   | 978         | △29         | 26          | 338           | 1,314      | 53                  | 1,367       |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で56百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

|                          | 北米  | 欧州    | 東アジア   | 計      |
|--------------------------|-----|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円)             | 401 | 1,760 | 16,041 | 18,204 |
| II 連結売上高(百万円)            | —   | —     | —      | 64,439 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 0.6 | 2.7   | 24.9   | 28.3   |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,862円57銭           | 1株当たり純資産額 1,858円26銭      |

2 1株当たり四半期純利益金額

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)         |        |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                       | 16円95銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |        |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

|                    | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 475   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 475   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 28,058,717                                  |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

公開買付けによる株式取得

平成20年6月27日開催の取締役会において、エー・ディ・エム株式会社(JASDAQ:3335。以下、「対象者」といいます。)の株式を公開買付けにより51%を上限として取得することを決議いたしました。これに基づき平成20年6月30日から平成20年7月28日まで公開買付けを実施し、平成20年8月1日に株式を取得、連結子会社としました。その概要は次のとおりであります。

1. 目的

両社グループの技術部門や営業部門の融合を通じて半導体商社機能を強化することにより、グループ全体の業容の拡大を図るとともに企業価値の向上を目的とし、公開買付けを実施しました。

2. 対象者の概要

商号 : エー・ディ・エム株式会社  
事業内容 : 電子機器及び部分品の仕入販売  
設立年月日 : 昭和50(1975)年2月6日  
本店所在地 : 大阪府中央区南本町二丁目6番12号  
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山崎 浩生  
資本金 : 5億6,033万円

3. 株式取得の時期

平成20年8月1日(公開買付けの決済の開始日)

#### 4. 買付け等の結果

取得した株式の数 : 1,647,300株  
取得価額 : 1株につき、950円  
買付け等に要する資金 : 1,564百万円  
取得前の持分比率 : ー％  
取得後の持分比率 : 51.00％

#### 5. 支払資金の調達方法および決済方法

当社は、公開買付資金として、自己資金1,564百万円を充当しました。また、公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送しました。買付けは、現金にて行いました。買付けられた応募株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金しました。

#### 6. 本公開買付け後の方針等

本公開買付けの成立により当社が、対象者の総株主等の議決権数の過半数以上を取得できたため、対象者は当社の連結子会社となります。対象者の取締役会は、平成20年9月に臨時株主総会を開催し、当社が指名する取締役及び監査役を選任する議案を本臨時株主総会に付議する予定です。当社が指名する取締役及び監査役（いずれも非常勤を含む。）は、それぞれ総数の2分の1に1名を加えた数とし、当社が指名する取締役から代表取締役社長を選任するための本臨時株主総会及び取締役会の開催その他に必要な手続きをとることが資本・業務提携契約において合意されております。当社は、対象者へ取締役を派遣するなどにより経営に参画し、今後の両社の事業拡大等、本提携によるシナジーを早期に顕在化させ、対象者と緊密かつ友好的な協力関係を構築しつつ、両社の永続的な成長を図ってまいります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

加 賀 電 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。